

請 願 書

請願番号	第 5 号	受理年月日	令和6年8月29日
請 願 者	住 所 ○○○○○○○○○○○ 代表者 鈴木 由美子		
紹介議員	稲村 久美子、樋口 敦		
付託委員会	文教経済常任委員会	結 果	採択

- 1 件 名 上尾市の不登校対策強化（教育予算拡充）に関する請願

- 2 要 旨 上尾市の不登校対策強化、さらなる充実のために教育予算の拡充を要望する。（教育支援センターの複数設置にとどまらない各校内支援の拡充）
 - ① 各小・中学校に設置されたSSRに「子どもたちの安心安全」を守るための人員の配置をすること。
 - ② 「安心・安全な居場所」を稼働させるための人員を市が募集し、稼働させるための人員を各小学校に配置すること。
 - ③ 中学校のさわやか相談室に相談員（サポート相談員）を増員すること。

- 3 理 由 2023年3月に文部科学省から「COCOLOプラン」（誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策）が各都道府県、市町村に通達されている。それを受けて上尾市でも各小・中学校にSSRの教室が設置された状況がある。しかし、その教室を稼働させる人員の保証はない。教室はあってもそこに人がいなければ、子どもたちの「安心・安全な居場所」にはなり得ない。昨年度発表された義務教育下での不登校の児童生徒数は10年連続増加し、過去最多を記録している。文部科学省から公表された不登校の児童生徒数は29万9048人であり、今年の秋に公表されるであろう最新情報では、更に30万を超える人数が予想される。それを受けて他市町村では、地域の未来の担い手である子どもたちのために、緊急支援予算を組み込み様々な施策・対応がなされている。各小・中学校の余裕教室に教員を配置したり、校内教育支援センター（SSR等）の教室を稼働させるための地域コーディネーターを募集・配置したり、相談員を増員したりと積極的な対応がなされている。小学校低学年からの不登校は、義務教育下9年間の「学びの保障」が奪われ、自尊感情の低下から、更には将来にわたってひきこもり生活を余儀なくされる可能性を多大に

含んでいる。各市町村が対応を迫られる不登校対策は、今後の上尾市全体を揺り動かす大きな社会問題であることをふまえ、上記の緊急速やかな具体的な対応を強く要望する。